

第16回山形市中心市街地活性化戦略本部会議議事録

- 1 開催日時 令和2年10月5日（月）午後3時30分～4時13分
- 2 会場 山形商工会議所 5階 会議室
- 3 出席者
 - (1) 本部員8名

山形市長		佐藤 孝弘
山形商工会議所	会頭	矢野 秀弥
山形市中心商店街街づくり協議会	会長	船山 隆幸
山形市観光協会	会長	平井 康博
山形青年会議所	理事長	岩田 雄治
山形大学	教授	山田 浩久
東北芸術工科大学	教授	馬場 正尊
NPO 法人やまがた育児サークルランド	代表	野口 比呂美
 - (2) 山形市中心市街地活性化戦略推進コーディネーター
まちづくりプラン研究所 代表 牧 昭市
 - (3) 事務局14名
商工観光部長、山形ブランド推進課長、山形ブランド推進課課長補佐、
街なか・商業グループ員（3名）、山形商工会議所（5名）、
山形エリアマネジメント協議会（3名）
- 4 傍聴者
一般傍聴者：1名
記者：5名
- 5 内容
 - (1) 報告
・令和2年度の事業の進捗状況について
 - (2) 協議
・今後の事業の方向性について
・今後の体制について
- 6 資料の名称
 - ・資料1 令和2年度の事業の進捗状況
 - ・資料2 令和2年度相談者出店マップ

- ・資料3 令和2年度山形市補助金活用店舗紹介
- ・資料4 山形市中心市街地駐車場配置図
- ・資料5 令和2年度業種構成
- ・資料6 今後の事業の方向性について
- ・資料7 今後の体制について

7 議事録

(1) 開会（事務局）

(2) 山形市長あいさつ

久しぶりの開催となる。中心市街地の今後について、議論していきたい。

山形県は、4月・5月で一度新型コロナウイルスの感染者が出て、その後、しばらく感染者が出ていない状況が続き、現在も散発的な発生で収まっている。市民、事業者の皆さまの様々な行動により、県内での感染拡大を防げていることに感謝したい。

直近の課題は、経済・社会活動と感染予防の両立であり、山形市では、様々な取組を進めている。コロナ対策宣言店の旗を掲げる取組に参加している事業者が増えている。プレミアムクーポン券や観光券といった消費促進や、新型コロナウイルス感染防止対策支援を今後も継続していく。

山形エリアマネジメント協議会が協力し、すずらん商店街や旭銀座のれん会などで「テラス化プロジェクト」を実施している。コロナ禍においてもこのような将来に繋がる事業を実施していく。

先日、大沼デパートの閉店セールが終了した。今後は、民間事業者間の交渉の進展に注目していきたい。

本日は、現在の中心市街地の現状を報告し、「今後の事業の方向性」と「まちづくりを推進していくための体制」について、皆さまと協議したい。

(3) 議事録署名人の指名（本部長）

矢野 秀弥 本部員

船山 隆幸 本部員

(4) 報告

座長 内容について事務局から説明をお願いします。

事務局 資料について説明。
(約10分)

座長 質問、意見等ございますか。

本部員一同 意見なし

(5) 協議

座長 「(1)今後の事業の方向性について」について、事務局から説明をお願いします。

事務局 馬場本部員 「(1)今後の事業の方向性について」説明。
(約17分)

座長 質問、意見等ございますか。

矢野本部員 6年前の東北六魂祭の際、多くの来街者がJRを利用し、山形駅や北山形駅で下車し、徒歩10～20分のイベント会場間を歩いて移動する姿があった。その際、山形市がコンパクトな街であることを実感した。来街者が歩いて移動できる環境が、比較的整っている本市で、ウォーカーブル推進都市を目指し、まちづくりを推進していくことに賛成である。

座長 他に、質問、意見等ございますか。

野口本部員 以前から「コンパクトシティ」や「歩いて暮らせるまちづくり」を目指し議論が交わされており、若者が研究会を立ち上げ活動していた。ウォーカーブル推進都市を目指し、まちづくりを推進していくと、そういった若者中心の組織や小さな組織の活動を尊重する結果に繋がると感じた。

今後の方向性について説明があったが、何年を目途に事業を進めていくのか。大沼デパートの閉店や歴史ある建物の取り壊し決定の影響もあり、市民から早急な手立てを求める声があることを踏まえ、事業を進めてほしい。

座長 現時点で想定しているスケジュールについて、事務局から説明をお願いします。

- 事務局 今後の事業の方向性のうち、早急に取り組むべき事業と時間をかけて取り組む事業を整理する。同時に、事業を推進する体制についても検討したうえで、具体的なスケジュールを決めていく。交通系 IC カードの導入については、スピード感をもって取り組みたい。
- 座長 随時、スケジュールが明確になった所から示していくという形で進める。
他に、質問、意見等ございますか。
- 山田本部員 中長期的に見て、ウォークブル推進都市を目指す方向性は正しいと感じる。
一方、山形市は、事業の先進都市に比べ、元々の歩行者が少ない。まずは、街なかに歩行者を呼び込むための短期的な取組が必要になると思う。
街なかに足を運ぶ方の多くが高齢者であることが予想されることや、山形市の車社会という特性から、駐車場や公共交通の充実化が街に人を呼び込む手段と考える。ワンコインタクシーの運行や、情報発信サイトを活用し、店舗や駐車場の空き状況を発信するなど、簡単な工夫で人を呼び込むことができると思う。
また、歩行者を増加させた上で、中長期的なハード整備が行われると思う。その方向性としても、高齢者が多く街に出ることを考慮し、若者向けのファッション性の高いものよりは、バリアフリーといった観点から歩いて暮らしやすい街を目指すべきである。
- 座長 意見があったとおり、街に人が来てくれるような取組は重要である。情報発信については、有効な手段であるため、迅速に取り組んでいく。
マンション建設や大学の準学生寮プロジェクトもあり、街なか居住者が増加することが見込まれる。大学の対面授業の再開もあり、街なかに一定数の若者がいることを感じている。このことから、世代問わず居心地が良く、歩きやすい街を目指すべきである。
山形市では、健康ポイント事業を実施し、街を歩くことでポイントを付与する事業を実施している。そういった事業も合わせて、街に人が出ていく工夫をしていきたい。
- 座長 公共交通の件について、平井本部員、意見ございますか。

- 平井本部長 交通系 IC カードについては、県が中心となり事業が進んでいる。内陸や庄内の仕組みの違いや地方銀行と公共交通事業者の経営統合、不採算路線の存続等、様々考慮しなければいけない中、現場としてもどのように関わるべきか模索している段階である。街なかでは、栄町通りの拡幅に伴い、七日町大通りの在り方が変化し、バス路線もその影響を受ける。街なかの公共交通の IC 化については、そういった事情も考慮し、検討していかなければならない。
- 質問になるが、現在、市・県・民間で会議体を設け、具体的な交通系 IC カードの導入については、検討しているのか。
- 座 長 中心市街地の事業と連携し、公共交通の IC 化を進めることで、更なる集客が見込めると思う。
- 県・民間等との話し合いが、どのように進んでいるか事務局から説明をお願いします。
- 事務局 県で交通系 IC カードの導入に向け、動いていることについて、今年度情報を得た。中心市街地でのキャッシュレス決済導入事業と連携することで、より大きな効果を得ることができると考えており、県と勉強会の場を設けることになっている。
- 平井本部長 地域独自の交通系 IC カードについては、宇都宮で実験を行っており、当社も研究している段階である。
- 座 長 Suica 等の導入により、観光客の利便性が高まると考えている。懸案事項は多くあるが、なるべく早く動いていく。
- 船山本部長 今年度、テラス化事業を実施した。夜に営業している飲食店を利用しづらい家族連れのお客様や、多くの若者に利用していただき、新たな取組に手ごたえを感じた。
- 今回の事業は、規制があり実施のハードルが高かった事業が、国土交通省の規制緩和により実施することができた。魅力がないコンテンツでは、街への集客が難しいという話があったが、商店街としてもそういった規制緩和を活用し、行政と連携しながらアイデアを出し、街の魅力向上へ努めていきたい。
- 座 長 「3密」を避けながら、魅力的な事業を実施していく動きがあるが、今回のテラス化事業は、大きなきっかけとなった。行政としても、警察へ規制緩和について働きかけていきたい。
- 他に、質問、意見等ございますか

平井本部長 　　すずらん商店街の建物について、耐震診断を行ったとあるが、どのような結果だったのか。

船山本部長 　　大至急対策が必要ではないが、さらに詳細な調査をすべきという結果である。建築から約60年経過している建物が多いため、結果に関わらず、耐震の方法については、検討していかなければならない。

平井本部長 　　以前、当社所有のビルでコア抜き検査を行った。建物の強度は、建築年度等、条件の違いにより大きく異なるようだったので、さらに詳細な調査をおすすめしたい。

座　　長 　　「(2)今後の体制について」事務局から説明をお願いします。

事 務 局 　　「(2)今後の体制について」説明。
（約4分）

座　　長 　　質問、意見等ございますか。

山田本部長 　　都市再生推進法人は、エリアごとに設立することになるのか。また、エリアマネジメント協議会との関係性はどのようになるのか。

事 務 局 　　都市再生推進法人は、一つの自治体に複数存在することが可能であり、エリアや担当業務で区別することになる。エリアごとに活躍する小さな組織と、大きく全体を統括する組織の設立を想定している。
　　テラス化事業を実施したような若者中心の組織が主体となり、それぞれのエリアで都市再生推進法人として活躍する組織が生まれると考えている。
　　一方、小規模な組織が存在しないエリアや大規模な再開発を行う際、全体を統括する都市再生推進法人が必要になる。その組織がエリアマネジメント協議会と連携し、一体となり事業を進めていくことを想定している。具体的な役割や既存の組織との関係性等については、現在検討している段階である。

座　　長 　　他に、質問、意見等ございますか。

馬場本部員 組織が管轄するエリアが大きすぎる場合、利害関係者が多く、合意形成に時間がかかってしまう。エリアマネジメント協議会が適切なエリア分けと正しい方向性を示し、コンパクトな組織それぞれがスピード感をもって事業を実施し、それらが数珠つなぎになり、街全体が同じ方向に進んでいく体制を構築していただきたい。

(6) その他

座 長 その他ですが、皆さまからございますか。

野口本部員 県民会館の跡地の活用について、現在の状況や周辺施設の機能を考慮し、なるべく早く方向性を示していただきたい。

座 長 老朽化した市民会館の代替施設になる。機能を検討し、中心市街地の活性化に寄与する施設にしたい。

(7) 閉会（事務局）